

きょうと し ひ なんじょうえい
京都市の避難所運営マニュアル、防災パンフレット、ポケットマニュアルについて

きょうと し ひ なんじょうえい
❖「京都市避難所運営マニュアル」

京都市では、大規模災害時に地域住民自らが避難所を開設、運営できるよう、マニュアルを策定しました。災害時、避難所には、外国からの観光客や外国籍市民等の被災者もいることを踏まえ、通訳のできる住民やボランティアの確保、やさしい日本語や多言語での掲示板による情報提供等が求められます。「京都市避難所運営マニュアル」は下記ウェブサイトからダウンロードできます。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/gyoza/page/0000131471.html>

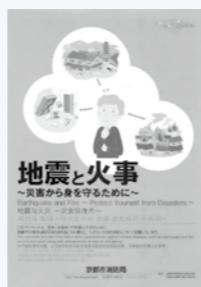


❖パンフレット「地震と火事」～災害から身を守るために～

地震や火事に遭遇した際の基本的な対応や119番通報の仕方等を日本語、英語、中国語、ハングルの4言語で併記したパンフレットを作成しています。

パンフレット「地震と火事」は下記ウェブサイトからダウンロードできます。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/shobo/page/0000079443.html>



❖「地震・緊急時行動マニュアル」

地震発生時の対応や災害避難時に必要となる物、災害用伝言ダイヤルや119番通報の仕方等をまとめたポケットサイズのマニュアルを5言語（やさしい日本語、英語、中国語、ハングル、スペイン語）で作成し、京都市国際交流会館等で配布しています。



し む きょく
事務局からのお知らせ

本ニュースレターや懇話会に関する御意見などがございましたら、下記までお寄せください。

(懇話会の会議はどなたでも傍聴することができます。)

また、懇話会ニュースレターのバックナンバーや英語版を御希望の方は、下記までお問い合わせください。

きょうと し た ぶん か し さく こん わ かい し む きょく
京都市多文化施策懇話会事務局

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市総合企画局国際化推進室

TEL: 075-222-3072 FAX: 075-222-3055 Eメール: kokusai@city.kyoto.jp

ホームページ: <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000085281.html>

ニュースレターのバックナンバー・英語版: <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000087864.html>

きょうと し た ぶん か し さく こん わ かい
京都市多文化施策懇話会
ニュースレター No.8

へんしゅう はつこう きょうと し た ぶん か し さく こん わ かい し む きょく きょうと し そうごう きかくきょくこくさい か すいしんしつ
 編集/発行: 京都市多文化施策懇話会事務局 (京都市総合企画局国際化推進室)
 2013 (平成25年) 年1月31日発行

ねん ど へいせい ねん ど だい かい かい ぎ かい さい
2012年度 (平成24年度) 第2回会議を開催しました

- <日 時> 2012年 (平成24年) 9月25日 (火) 午前9時から11時まで
- <場 所> 京都市消費生活総合センター
- <議 題> 外国籍市民等と地域交流 ～防災の取組～



第2回会議では、(特活)多文化共生マネージャー全国協議会事務局長の時光氏を講師にお迎えし、地域における多文化防災の取組について御報告いただきました。また、報告を受けて、委員全員で意見交換を行いました。

ほうこく ちいき た ぶん か ぼうさい とりくみ
報告 —地域における多文化防災の取組について—

東日本大震災以後、防災についての意識が高まっているなか、国籍や文化を問わず、同じ地域に暮らすすべての市民が共に防災活動に取り組むことが求められています。普段から言葉や文化の異なる住民同士が積極的に交流し、防災に関する知識や意識の隔たりを埋めるよう努め、地域レベルで「多文化防災」を進めることが大切です。

だい き ぼうさいが い がいこくせき し みんどう
～大規模災害と外国籍市民等～

外国籍市民等は防災知識が不足していることが多く、また、言葉の壁が存在するため、災害発生時に必要な情報が十分入手できないことが多々あります。さらに、日頃のコミュニケーション不足により、地域住民との間に助け合う関係ができていない場合があるほか、災害の影響で在留期間の延長等の手続きがスムーズに進まないなど、しばしば二次被害に遭ってしまいます。

～迅速かつ正確な情報提供の重要性～

普段から地震等に関する防災教育を受けていない外国からの観光客や外国籍市民等の方々は、突然大きな災害に見舞われると、パニックを起してしまうことがあります。また、日本語を十分に理解できず、命に係わるような重要な情報を、必要な時に入手できない場合もあります。災害の状況や避難所の情報、また、どのようにすれば帰国できるか等について、やさしい日本語や多言語により、正確かつ迅速に情報を伝えることが重要です。



～地域での多文化防災を進めるために～

近年、自治体が主催する防災訓練に、外国籍市民等にも積極的に参加してもらうとともに、災害時の通訳ボランティアの訓練をあわせて実施する例が増えています。災害等の緊急時には、地域住民の一員として支援活動に携わりたいという意欲をもった外国籍市民等もたくさんいらっしゃいます。普段から国籍や文化の異なる市民が共に防災活動に取り組むことで、実際の災害時にも外国籍市民等が支援活動に参画することができるはずです。また、複数の自治体や国際交流協会が、災害発生時に支援し合う体制づくりも重要です。近畿地域（2府3県3政令市）の8つの国際交流協会では、災害時に通訳ボランティアの派遣等で相互に支援し合う協定を結んでいます。現在、こうした広域連携の取組が、東海や北陸地方などでも行われています。

～委員からの意見～

- 日本国籍の人も外国籍の人も一緒に「避難所へ行こう」と声をかけ合える関係づくりが大切だ。外国籍市民等にも自治会へ加入してもらうなどして、地域での多文化交流を進めることが重要だ。
- 災害時に、国籍や言語の異なる被災者が互いに助け合えるよう、日頃から、留学生が多く在籍している大学や、外国からの観光客が宿泊する観光施設等と、地域住民とが協力して防災活動に取り組むことが求められる。
- 国や地域によって自然災害のあり方は様々である。防災意識の低い外国籍市民等もたくさんいるので、そういった人に日本の災害について知ってもらう必要がある。外国籍市民等の側でも、自ら進んで防災意識を高めるよう努めないといけない。
- 東日本大震災に際して、海外では「日本が沈んでしまった」といった大げさな報道がなされた国もあった。そうした不正確な情報が、母国から日本の外国籍市民等に入ってくることもある。災害時には、正確な情報提供が最も重要である。
- 留学生のなかには、災害時には支援活動に携わりたいという意欲をもっている人も多い。外国籍市民等にもボランティアとして活躍してもらうための仕組みがあると良い。
- 防災に関するチラシやパンフレット等を、必要とする外国籍市民等にきちんと届けることが重要だ。地域での防災訓練のお知らせ等を「やさしい日本語」で表記することや、地図を加える等の工夫も大切だ。

きょうと し そうごうぼうさいくねん —京都市総合防災訓練について—

「防災の日」の9月1日に、京都市総合防災訓練が開催され、約5000人の京都市民が参加しました。

左京区の岩倉東公園で実施された訓練には、約50名の外国籍市民等と災害時通訳ボランティアが参加し、地域住民と共にバケツリレー等の訓練を行うとともに、災害発生時に外国籍市民等への支援活動を行う「外国人支援センター」の設置訓練を実施しました。

また、外国籍市民等の参加者が日本語の話せない負傷者を演じ、ボランティアが医師と負傷者との間の通訳を務める「医療通訳訓練」も行われました。



きょうと し こくさいこうりゅうかいかん ひ なんじょしゅくはくくねん —京都市国際交流会館「避難所宿泊訓練」について—

10月13日に、京都市国際交流会館において、「避難所宿泊訓練」が開催され、約50名の外国籍市民等の方々に参加されました。今回で3回目となる訓練では、通訳ボランティアに加えて、地域住民の方々にもはじめて参加していただきました。

外国籍市民等の参加者は、起震車で地震を疑似体験し、震災への対応について学んだほか、災害時用の非常食として活用されることのできるアルファ化米を食べながら、避難所生活について意見交換等を行い、一泊の宿泊訓練を行いました。

